

令和6年度（2024年度）公社等経営評価書

公益社団法人青森県観光国際交流機構

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日
(基本情報に係る基準日) 令和6年7月1日

法人名	公益社団法人青森県観光国際交流機構	所管部課名	観光交流推進部 観光政策課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 三上千春	設立年月日	昭和62年7月1日
所在地	〒 030-0803 青森市安方一丁目1番40号	電話番号	017-735-5311
HPアドレス	https://www.aomori-kanko.or.jp/	FAX番号	017-735-2067
e-mailアドレス			

資本金・基本金等

資本金・基本金等	475,500 千円
(うち県の出資等額)	21,000 千円
(県の出資等比率)	4.4 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1	青森県	21,000	4.4
2	弘前市	500	0.1
3	むつ市	500	0.1
4	つがる市	500	0.1
5	青森市	400	0.1
6	八戸市	400	0.1
7	五所川原市	400	0.1
8	青森県商工会議所連合会	300	0.1
9	青森県商工会連合会	300	0.1
10	青森県町村会	300	0.1

設立の目的・事業の目的

（1）青森県内における観光の振興、地域の活性化及び産業の振興に関する事業を行い、もって青森県の経済の振興と地域社会の健全な発展に寄与すること。

（2）青森県民の国際交流・国際協力・地域多文化共生に関する幅広い分野での活動を促進することにより、青森県民と世界の人々との相互理解と友好親善を深め、もって青森県民の福祉及び文化の向上に寄与すること。

経営目標

本県全域にわたる観光及び国際交流を推進する唯一の公益団体として、観光・国際交流を取り巻く状況や国・県等における各種計画・プランを踏まえながら、次の目標を掲げる。

1. 観光振興

県内の自治体、関係団体等と連携し、国内外からの観光客誘致及び観光消費拡大に向けて、本県ならではの高付加価値商品の創出やプロモーション活動を行うなど、「観光地経営」の視点から地域の「稼ぐ力」を引き出す観光地域づくりを推進する。

また、本県観光のランドマークである青森県観光物産館アスパムについて、より効率的・効果的な運営を行うほか、観光・物産をはじめとした本県産業の魅力を発信するなど、本県産業振興への寄与に努める。

2. 国際交流

国・県と連携しながら、県民への海外文化等の理解を促すほか、増加傾向にある県内在住の外国人に向けた生活等情報の提供や相談対応など、国際交流及び多文化共生社会の推進に努める。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）				公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和3年度 (2021)	割合	令和4年度 (2022)	割合	令和5年度 (2023)	割合		
事業1 観光振興事業(令和4年10月より観光振興・青森県観光物産館管理運営事業)	512,329	60.46 %	365,871	65.34 %	345,634	60.01 %	公益	有
(内容) 県内観光コンテンツの磨き上げ、観光客・旅行エージェンツ、マスメディア等への情報発信、本県観光イメージの醸成、誘客促進等。県観光物産館アスパムのパノラマ映画、展望台、イベント等による本県観光資源の紹介・宣伝、地場産品等地域資源の利活用の促進等。								
事業2 青森県観光物産館管理運営事業	173,226	20.44 %		%		%		
(内容) 県観光物産館アスパムのパノラマ映画、展望台、イベント等による本県観光資源の紹介・宣伝、地場産品等地域資源の利活用の促進等。								
事業3 青森県観光物産館テナント賃貸事業	39,249	4.63 %	41,338	7.38 %	45,970	7.98 %	収益等	有
(内容) 県観光物産館アスパムへお土産・飲食店舗を入居させ、本県物産・食の魅力を紹介・提供を行う等。								
上記以外	122,619	14.47 %	152,733	27.28 %	184,336	32.01 %		
全事業	847,423	100.00 %	559,942	100.00 %	575,940	100.00 %		

組織の状況

区分	令和4年度 (2022)			令和5年度 (2023)			令和6年度 (2024)			前年度 増減	増減理由
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤	1	1	1	1		1	1			
	非常勤	22	1	4	22	1	4	21	1	4	▲1 R6年6月7日に1名死去
	計	23	1	5	23	1	5	22	1	5	▲1
職員	常勤	21	5		20	4		19	4		▲1
	非常勤	1			2			2			
	臨時職員	8			16			19			3
	計	30	5		38	4		40	4		2

役員平均年齢	— 歳
役員平均年収	— 千円

※常勤役員のみ

職員平均年齢	43 歳
職員平均年収	4,345 千円

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

職員の 年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
	10人	8人	9人	6人	5人	

※本経営評価書において、令和3年度（2021）における記載内容は、合併前の法人である公益社団法人青森県観光連盟としての内容を参考として記載しているものである。

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収 支 等 の 状 況	経常収益	852,314	548,901	604,318	55,417	
	経常費用	847,423	559,942	575,940	15,998	
	当期経常増減額	4,891	▲ 11,041	28,378	39,419	アスパム関連事業の収益が増加したため
	当期経常外増減額		469,593	▲ 1,479	▲ 471,072	交流協会との合併による増加分がなくなったため
	当期一般正味財産増減額	4,891	458,552	26,899	▲ 431,653	交流協会との合併による増加分がなくなったため
	一般正味財産期末残高	113,483	572,036	598,935	26,899	
	借入金残高					
資 産	資産	492,936	891,698	943,568	51,870	
	負債	145,821	109,688	166,808	57,120	県委託事業返還額の未払金が増加したため
	正味財産	347,115	782,010	776,760	▲ 5,250	
県 費 等 の 受 入 状 況	補助金	59,436	65,788	47,797	▲ 17,991	
	事業費	36,049	48,116	42,321	▲ 5,795	
	運営費（人件費含む）	23,387	17,672	5,476	▲ 12,196	
	受託事業収入	438,217	89,392	84,249	▲ 5,143	
	負担金	16,839				
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）					
	減免額（土地・施設等使用料等）	84,749	84,749	52,688	▲ 32,061	平成31年4月1日の直近の評価額で試算
	債務保証残高					
	損失補償残高					

(単位：%)

財務分析指標		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財 務 構 造	正味財産比率	70.42	87.70	82.32	▲ 5.38	
	経常比率	100.58	98.03	104.93	6.90	
	総資産当期経常増減率	0.99	▲ 1.24	3.01	4.25	
	県財政関与率	70.31	43.71	30.57	▲ 13.14	
	補助金収入率	8.52	13.14	8.65	▲ 4.49	
	受託等収入率	51.41	16.29	13.94	▲ 2.34	
効 率 性	管理費比率	1.07	1.66	1.44	▲ 0.22	
	人件費比率	15.68	23.60	24.28	0.68	
財 務 健 全 性	流動比率	162.62	182.57	159.35	▲ 23.22	
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 （改善事項等）	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕										
収支の改善に向けた取組状況について（収入面）（※新たな自主財源の確保、収益事業における増収の取組、受取会費の増収の取組（過去５ヶ年の実績）を含む）	【新たな自主財源の確保、収益事業の増収の取組】 新型コロナウイルス感染症の５類移行等による旅行マインドの上昇やインバウンド客の増加を見据え、様々な取組みを行った。 ・収益事業の貸し会議室について、さらなる利用を促すため、本年1～3月に市内広告代理店等18か所への訪問・営業活動を行ったほか、ワイヤレスマイクの更新など利便性向上に取り組み、本年1～3月期における会議室収入は対前年同期比105.5%となっている。（令和5年度全体は対前年比112%） ・収益事業の駐車場運営について、前年度に引き続き、ねぶた祭期間における大型バスの特別料金対応などに取り組み、令和5年度における駐車場収入は対前年比118%となっている。 ・収益事業のアスパムテナント賃貸について、館内におけるイベント展開をはじめ・インターネット・SNSによる情報発信に努め、令和5年度における賃貸事業収入は各テナントの増収に伴い対前年比120.5%となっている。 また、本年1月14日に「夜空のmusic bar うみとひかり」が新規オープンし、館内飲食店が4店舗となり、魅力向上に繋がっているほか、館内全体の売上収入及び当機構のテナント料収入増に繋がっている。 ・収益事業のイベント賃貸について、クルーズ船入港時に、インバウンド客向け商品を販売する事業者のイベント出展を通じて増収を図ったほか、日本文化を紹介する体験コーナーを設け、文化交流とイメージアップに努め、令和5年度における賃貸事業収入は対前年比139.2%となっている。 ・収益事業の旅行業について、収益確保のため、新たに高付加価値商品を開発する等、当機構の旅行商品サイトを活用し、主催旅行を軸とした旅行商品の造成・販売を行った。（造成商品数実績は31件、旅行業収入は対前年比199.5%となり、造成数は4・5年度同じ件数だが、収入は倍増した） ・新たな財源確保策として、主催イベント（夏祭り・クリスマスマーケット）における協賛企業を獲得するなど、更なる効率的・効果的な実施に努めている。 【受取会費の増収の取組】 ・当機構事業への理解促進・入会提案を行った結果、本年1～6月までに3件の新規入会の申し込みを得た。 ・観光振興及び国際交流推進への趣旨賛同が見込まれる県内企業・団体を掘り起こすほか、会報誌「あおもり国際交流つうしん」への記事掲載など、当機構の取組に係る理解を促し、会員確保に向けて取り組んでいる。 【来館者の推移】 <table><tr><td>R1年度</td><td>1,277,409人</td></tr><tr><td>R2年度</td><td>512,509人（一部施設休業期間12日間）</td></tr><tr><td>R3年度</td><td>493,521人（一部施設休業期間97日間）</td></tr><tr><td>R4年度</td><td>982,806人</td></tr><tr><td>R5年度</td><td>1,275,456人</td></tr></table>	R1年度	1,277,409人	R2年度	512,509人（一部施設休業期間12日間）	R3年度	493,521人（一部施設休業期間97日間）	R4年度	982,806人	R5年度	1,275,456人	新型コロナウイルス感染症が感染症法上の５類に変更となり、コロナ禍で落ち込んだ来館者数の増加や会議室等の利用者数の増加に向けた取組を継続的にを行い、施設利用者や観光客のニーズの変化に対応した増収に取り組む必要がある。
R1年度	1,277,409人											
R2年度	512,509人（一部施設休業期間12日間）											
R3年度	493,521人（一部施設休業期間97日間）											
R4年度	982,806人											
R5年度	1,275,456人											
収支の改善に向けた取組状況について（支出面）（※効率的な事業実施による経費削減の取組、費用対効果を見極めた業務体制の見直しを含む。）	【効率的な事業実施による経費削減の取組】 ・継続して消耗品の再利用やペーパーレスを推奨しているほか、昨年度は情報共有システムを導入するなど効率的な運営を進めている。令和5年度はコピー用紙を含む消耗品費が対前年比89.8%に抑制されたほか、時間外手当も対前年比98.4%と経費削減を進めている。 ・主催イベントの実施にあたっては、引き続き経費の削減に努め、収支バランスを捉えて、実施方法や会期の見直しなどを進め、費用対効果に留意した効率的な事業運営に努めた。 ・効率的・効果的なPRに向けて、パブリシティ獲得に向けた積極的な取材への協力をはじめ、SNSを中心とした情報発信に努めた。 【費用対効果を見極めた業務体制の見直し】 ・本年2～3月に職員から生産性向上に資する取組案を公募し、予約・請求の電子化や問い合わせの多い項目のHP公開など10件程度の取組案について実施検討を進めている。 ・観光振興をはじめとした公益事業及びアスパム関連の収益事業ともに、事業別に終了後の費用対効果を踏まえて内容を見直す業務体制をとっている。 【緊急時等に活用できる積立金の増額】 ・青森県観光物産館管理運営における活性化策に備えた「活性化積立金」を令和２・３・４年度に引き続き計上し、５年度は20,000千円を積み増した。	イベント見直しによる経費削減や費用対効果を踏まえた検討、経費を抑えた広報活動を継続的に行うとともに、引き続き、持続可能な法人運営に向けた経費削減の強化に取り組む必要がある。										

多彩な観光コンテンツづくりや国内外に向けた戦略的な情報発信など、本県の観光客増加に向けた取組状況について	・本県の強力なコンテンツである「青森ねぶた祭」を生かし、同祭最終日の海上運行・花火大会をアスパムから鑑賞・体験する高付加価値プランを創出し、利用客及び旅行会社から高い評価を得ている。 ・冬季誘客にむけて、津軽鉄道のストーブ列車体験プランを造成・販売したほか、12月にはクリスマスマーケットを主催イベントとして継続実施している。 ・県内のご当地サーモンを味と共にPRする「サーモンフェス」をはじめ、本県の食肉文化を味と共にPRする「肉“フェス”」をアスパムで開催するなど、本県の優れた食資源を情報発信し、合わせて集客・館内利用を促した。 - また、上記を含め主催イベントを年間7回開催したほか、machicotobaイベント（週末マルシェ等）を年間9回（出店件数368）開催した。SNSや出店者を通じたPRを実施するなど経費削減を図りながら、出店者数や新規出店者をブラシュアップし、県内の食・雑貨・工芸品など多彩な出品物を通じた本県の魅力を観光客等にアピールした。 ・国内外の商談会・旅行会社に訪問し、本県観光情報及びアスパムの情報提供を行ったほか、旅行関係者の招請を通じて旅行商品造成及び誘客を促した。 - また、本県への誘客を図るため、JR東日本等と連携した首都圏での観光イベントやメディアを活用した各種プロモーションを展開した。 ・本県土産品の情報発信及びアスパムへの集客を図るため、ホームページに職員がおすすめするお土産やグルメを紹介するページ「バム研（アスパム研究部の略）ブログ」を本年1月に開設し、随時情報発信を行っている。 ・クルーズ船乗客向け「ねぶた小屋見学商品」を造成したほか、アスパム館内における多言語表記の充実やキャッシュレス決済券売機の導入により、インバウンド需要への対応や利便性の向上を図った。 ・本県への教育旅行の誘致のため、北海道と首都圏を対象に観光業者等とともに旅行会社や学校を訪問するキャラバンの実施、県外で開催される誘致セミナーへの参加、教育旅行ガイドブックの発行や教育旅行のホームページの運営を行っている。	本県を訪れる観光客や、教育目的の旅行といった多様なニーズに合致する旅行商品の企画・販売に努めるとともに、本県唯一の圏域の観光振興団体として地域をけん引し、関係者と連携しながら誘客拡大に取り組む必要がある。
中期計画を踏まえたプロパー職員の採用・育成状況について	・採用1～2年目の若手職員に個別事業を分担し、業務に必要な経験・知識を積ませている。 ・ベテラン職員からのスキル継承については、スキル内容を可視化し、どの業務スキルをどの職員に継承するかの目安を定めながら、人事異動及び日常業務におけるグループ横断での継承を行っている。 ・東北観光推進機構などの外部研修にプロパー職員を積極的に参加させるほか、首都圏等の旅行会社訪問を通じて本県誘客提案を行うなど、旅行業や観光トレンドなどについてスキルアップを図るようにしている。 ・旅行会社や交通事業者等が主催する営業会議や情報交換会などにプロパー職員を出席させ、関係構築を図るようにしている。	将来的な自立化を進めるため、県は県職員のノウハウをプロパー職員へ移行するとともに、引き続き、県派遣職員の減少を見据えた人員体制の構築を整えていく必要がある。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	16	100.00	93.75	外部環境の変化や消費者ニーズの把握に努め、費用対効果を勘案した事業展開に努めている。特に事業の見直しについては、毎月の定例打合せをはじめ、個別事業の組織内打合せなど随時精査を行っており、当機構の目的達成にむけて取り組んでいる。
計 画 性	34	28	82.35	79.79	当該計画をはじめ、DMO形成計画や県観光戦略及び多文化共生推進プランを踏まえながら、当該年度及び四半期・月次における進捗管理を強化するなど、目的達成にむけた計画的な取組に努めている。
組織運営の健全性	40	35	87.50	82.50	職員倫理規程等の周知徹底を図るなど、法令・社会的規範等のコンプライアンス遵守に努めている。 また、ベテラン職員の業務スキル内容を可視化し、若手職員が漏れなく継承されるよう日常業務の中で努めている。
経営の効率性	27	26	96.30	85.19	引き続き、光熱水費や原材料費の上昇に伴うコスト増が見込まれることから、さらなる業務効率化による経費削減及び職員の時間創出に努めるほか、営業活動の強化や効率的な資産運用の徹底による増収を図るなど、効率的な経営に努めている。
財務状況の健全性	20	13	65.00	45.00	観光需要回復を生かしたアスパム等の増収に加え、効率的な組織運営による経費削減の結果、収支均衡経営への目途が立ったところである。 また、積立金等資産の積み増しや効率的な運用に努め、将来の活性化対策や緊急時対応に備えている。
合 計	137	118	86.13	77.94	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	本県観光振興を担う中核的な観光団体として、地域の観光団体や観光事業者、市町村などの観光の担い手となる関係団体との連携を図ってきており、今後も取組の一層の推進を図っていただきたい。
計 画 性	◎	対応等は良好	新型コロナウイルス感染症による観光客ニーズの変化等、環境の変化にも適切に対応しながら、計画の推進を図っていただきたい。
組織運営の健全性	○	概ね対応等は良好	公益社団法人としての内部管理体制を維持するとともに、観光振興事業の自立化を推進していただきたい。
経営の効率性	○	概ね対応等は良好	持続的・継続的な法人運営に向けて、引き続き、収支改善に向けた取組を進める必要がある。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	前期において、経常収益から県からの運営費補助を除いても経常増減額はプラスとなるなど、収支の状況について改善が見られた。 引き続き、緊急時にも対応可能な持続的・継続的な法人運営に向けて、経営基盤の一層の強化を図る必要がある。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
B	改善の余地あり	令和5年度については、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に変更となり、コロナ禍以前の青森県観光物産館アスパムへの入込や駐車場等の利用者増加による収益の増加に向けた取組を進めてきたところ、前期において、経常収益から県からの運営費補助を除いても経常増減額はプラスとなるなど、収支の状況について改善が見られた。 引き続き、収益拡大や経費削減等に取り組み、効率的な事業運営による経営改善を進め、安定的な法人運営に向け財務基盤の強化を図る必要がある。